

会員の広場



大学の存続をかけて大学開放に取り組み

全日本大学開放推進機構 監事 佐藤 隆三

全日本大学開放推進機構がNPO法人に衣替えするに際し、これまで一会員として参画してきた私に、大学人およびそれ以前の行政官としての経歴を活かし新しい機構の監事をやってくれないかとの話がありました。ちょうど大学の定年退職を前にして、何か世の中のお役に立てる活動ができればと考えていたので、快くお引き受けしました。

人口の少子・高齢化のいっそうの進行、未曾有の国家財政危機の深まり、さらにはグローバリゼーションという現在の厳しい環境の中で、今日ほど多くの大学が各地に設立されている状況では、それぞれの大学が存続してことにはたいへん厳しいものがあります。すでに多くの大学が定員割れの状態になっており、大学倒産の時代の到来もあながち空絵事ではなくなっています。それに対処するため、特に地方に立地する大学では「地域に貢献する大学」、「地域に開かれた大学」という在り方が目指す方向だとされています。それは正しい方向であって、大学開放こそがそのために求められていると言っても過言ではないはずです。

大学開放は、大学がその有する知識と機能を地域の人々に開放し、地域の人々からの信頼と期待に応え、大学が地域の人々が集い学ぶ場となり、地域から多くの学生を呼び込むことができるようになるための、きわめて戦略的な取り組みでなければなりません。それは今後の大学の存続を賭けた、大学として欠くことのできない役割であると同時に、大学経営の基本に置かれるべき課題となっています。しかしながら一部の先進的な大学を除き、多くの大学では相変わらず伝統的な考え方から脱却できず、大学開放の取り組みに対して総論賛成・各論反対で、行政からの指導などがあってもおごりな公開講座などでお茶を濁し、本格的な進展がみられていないのが実情だと思います。そのため、本機構が新たに組織強化を図り本格的な大学開放を目指して活動を開始することは、私にとっても同慶の至りです。

以上は大学人としての経験からですが、行政経験からは組織運営の重要性を実感してきましたので、その点を申し述べたいと思います。それぞれの組織は多様な形態、運営方式をとっていますが、今日では企業、官庁、大学も含めコンプライアンス(compliance)とアカウンタビリティ(accountability)という二つが組織運営上の必須の事柄として求められるようになってきました。前者は規則に基づき規則に従った組織運営、後者は外部に対する説明責任ということで、組織の内部では恣意的な運営を避けるとともに、外に対しては情報公開等を通じて透明な存在として、それぞれの組織が不正や不祥事を生み出すことなく、広く信頼を得ていくために要請されています。これらは事業評価などでその実施についてその都度検証されていかなければなりません、その誠実な実施ということは実際にはなかなか容易ではなく、特に大学のような組

織では難しい面が多々あるように思われます。多くの大学を基盤とする本機構にもこのことは当てはまるとすれば、単に会計監査だけでなく業務監査が重要な責務として求められる監事としては、本機構が時代にふさわしい開かれた透明性のある組織として発展していくよう、微力ながらお手伝いさせていただければと考えています。

佐藤 隆三 (さとう・りゅうぞう)

1943 年、東京都生まれ。東京大学経済学部卒。厚生省入省、1996 年社会保険庁次長で退官。環境事業団理事を経て、東北文化学園大学医療福祉学部教授。2012 年 3 月同退職。